



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場会社名 株式会社 トーモク
 コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

(氏名) 斎藤 英男
 (氏名) 内野 貢
 配当支払開始予定日

TEL 03-3213-6811
 平成28年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	68,442	△0.3	1,315	—	1,345	265.7	3	—
28年3月期第2四半期	68,663	0.3	△50	—	367	3,742.7	△3	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △90百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	0.04	—
28年3月期第2四半期	△0.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	132,001	50,457	37.9
28年3月期	139,839	54,961	37.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 50,037百万円 28年3月期 52,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	159,000	5.1	6,900	35.6	7,000	24.9	3,400	△5.0
								38.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	96,707,842 株	28年3月期	96,707,842 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	11,247,026 株	28年3月期	3,281,058 株
----------	--------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	90,434,294 株	28年3月期2Q	93,436,864 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善傾向が見られるものの、個人消費は堅調とは言えず、英国のEU離脱問題に起因する世界経済への悪影響が懸念されるなど景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

その中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は68,442百万円（前年同期比0.3%減）、経常利益は1,345百万円（同265.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールの需要は、国内経済が緩やかな回復傾向にある中、食品向けや通販・宅配向けなどの需要増もあり、生産量は前年同期を上回る推移を見せております。

当社グループの段ボール生産量は、長野工場の稼働開始もありましたが、天候不順等の影響もあり前年同期並みに留まりました。

長野工場は、物流対策やBCP対策などの解決をはかり、長野地区の段ボール需要に対応するため、最新鋭の貼合機、加工機を装備し、期初から稼働しました。

また、厚木工場では、本年5月に加工の生産能力増強と品質強化を目的に最新鋭の加工機に更新しました。千葉紙器工場においても、高性能印刷機に更新し、品質の強化と生産性の大幅な向上をはかり、高度で多様化したお客様のニーズにお応えしております。

開発営業部は、関東と関西の2拠点を設けるとともにお客様のニーズに的確にお応えするための商品開発やIT技術を活用したデザイン企画機能の強化に、取り組んでおります。

当社グループは、日頃から生産力の強化や品質面での一級品作りを積極的に推進し、更なる内部コストの削減を進めるとともに、その基盤となる新技術の開発、労働環境の改善、人材育成にも前向きに取り組んでおります。

売上高は42,433百万円（前年同期比3.4%減）となりましたが、コスト削減を幅広く実施し、営業利益は3,152百万円（同50.6%増）となりました。

〔住宅〕

住宅市場においては、雇用・所得環境の改善傾向が継続していることに加え、住宅ローン金利が極めて低い水準にあること、政府による様々な住宅取得支援策などにより住宅取得の需要は堅調に推移しました。賃貸住宅は引き続き高い伸びを示したこともあり、住宅全体では堅調でしたが、専用住宅においては依然として低迷が続いております。

スウェーデンハウス㈱は、「オリコン日本顧客満足度ランキング」（注文住宅部門）2年連続総合No.1の年間アピール、スウェーデンに学んだライフスタイル提案「Bara vara(ボーラ ヴォーラ：スウェーデン語で「時を忘れて、好きな事を楽しむ」ことを、意味します。)」を発表し、「毎日がいつのまにか特別に変わる住まい」を目指した平屋、セカンドハウスの受注促進、ZEH対応商品「HUS ECO ZERO 2016 LIMITED EDITION」の発表等を通して集客対策の強化、顧客別ラインアップの強化、紹介受注増大等販売強化に取り組んでおります。

売上高は、着工の遅れもあって販売棟数が減少し12,020百万円（前年同期比10.9%減）となりました。調達コストや内部コストの削減に努めましたが、売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあって、営業損失は2,321百万円（前年同期は営業損失2,460百万円）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、熊本地震や北海道の台風等による影響がありましたが、トーウンサービス㈱が本年3月の長野工場の稼働に伴い長野営業所を開設したほか、トーウンロジテム㈱が本格稼働となり、売上高は13,987百万円（前年同期比24.6%増）となりました。車両不足や運行効率の悪化などによるコストの増加がありましたが、新物流センターの投資効果や内部コストの削減に努めた結果、営業利益は840百万円（同17.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金などの減少により前連結会計年度末比7,838百万円減少し132,001百万円となりました。負債は長期借入金などの減少により前連結会計年度末比3,333百万円減少の81,544百万円となり、純資産の部は自己株式取得などにより前連結会計年度末比4,504百万円減少の50,457百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、平成28年5月6日に発表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成28年10月28日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,292	6,689
受取手形及び売掛金	25,944	27,968
たな卸資産	9,573	12,913
その他	5,101	5,053
貸倒引当金	△150	△160
流動資産合計	55,761	52,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,835	26,499
機械装置及び運搬具(純額)	14,608	13,883
土地	25,498	25,348
その他(純額)	1,842	2,099
有形固定資産合計	68,785	67,832
無形固定資産		
	335	292
投資その他の資産		
投資有価証券	11,110	7,536
その他	4,154	4,173
貸倒引当金	△308	△297
投資その他の資産合計	14,957	11,412
固定資産合計	84,078	79,536
資産合計	139,839	132,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,231	14,801
短期借入金	2,254	3,554
1年内返済予定の長期借入金	5,614	6,051
未払法人税等	1,790	2,009
賞与引当金	1,601	1,595
その他の引当金	297	225
その他	11,241	11,396
流動負債合計	39,030	39,634
固定負債		
長期借入金	36,398	32,092
退職給付に係る負債	3,785	3,814
その他の引当金	643	1,006
その他	5,019	4,995
固定負債合計	45,847	41,909
負債合計	84,877	81,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,234
利益剰余金	26,414	26,104
自己株式	△685	△3,027
株主資本合計	50,536	47,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,275	2,294
為替換算調整勘定	84	△220
退職給付に係る調整累計額	△119	△19
その他の包括利益累計額合計	2,241	2,055
非支配株主持分	2,184	420
純資産合計	54,961	50,457
負債純資産合計	139,839	132,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	68,663	68,442
売上原価	56,897	56,009
売上総利益	11,765	12,432
販売費及び一般管理費	11,816	11,116
営業利益又は営業損失(△)	△50	1,315
営業外収益		
受取利息及び配当金	109	105
持分法による投資利益	306	281
雑収入	221	183
営業外収益合計	638	571
営業外費用		
支払利息	89	72
固定資産賃貸費用	63	69
債務保証損失引当金繰入額	-	372
雑損失	67	27
営業外費用合計	220	541
経常利益	367	1,345
特別利益		
保険差益	1,613	360
その他	-	0
特別利益合計	1,613	360
特別損失		
投資有価証券売却損	-	136
固定資産処分損	79	105
子会社株式評価損	-	46
減損損失	1	1
固定資産圧縮損	1,344	-
その他	0	-
特別損失合計	1,426	289
税金等調整前四半期純利益	554	1,416
法人税、住民税及び事業税	1,333	1,921
法人税等調整額	△976	△621
法人税等合計	357	1,299
四半期純利益	197	116
非支配株主に帰属する四半期純利益	200	112
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	3

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	197	116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	107
為替換算調整勘定	13	△324
退職給付に係る調整額	△56	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	7
その他の包括利益合計	△169	△206
四半期包括利益	28	△90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△175	△182
非支配株主に係る四半期包括利益	204	91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成28年5月13日及び平成28年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項を決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,340百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,941	13,495	11,226	68,663	—	68,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180	75	2,122	2,378	△2,378	—
計	44,122	13,570	13,349	71,042	△2,378	68,663
セグメント利益又は損失(△)	2,093	△2,460	716	350	△401	△50

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△401百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△414百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,433	12,020	13,987	68,442	—	68,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	7	2,113	2,286	△2,286	—
計	42,599	12,028	16,101	70,728	△2,286	68,442
セグメント利益又は損失(△)	3,152	△2,321	840	1,672	△356	1,315

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△356百万円には、セグメント間取引消去23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。